

第2期中期経営計画

PROMINENT

～特定の事業分野で際立つ企業となる～

株式会社シーイーシー

2018年3月20日

第2期中期経営計画

第2期中期経営計画

PROMINENT

PROMINENT

PROMINENT

特定の事業分野で際立つ企業となる

技術が際立つ

人が際立つ

技術

人

商品
サービス

商品・サービス
が際立つ

会社全体が社会で
際立つ存在になる

CEC
Computer Engineering & Consulting

社会

第2期中期経営計画の位置づけ

- さらに事業効率の向上を進め、「グッドカンパニー」を目指しつつ事業規模の拡大を図り、将来「エクセレントカンパニー」と評価される企業になるための第一歩とする

第48期	第49期	第50期		第51期	第52期	第53期
2016年1月期	2017年1月期	2018年1月期		2019年1月期	2020年1月期	2021年1月期

成長戦略の対象期間 第48期～第53期までの6年間

第1期中期経営計画 INTEGRATE

特徴ある事業モデルに集中し
事業効率の高い事業構造を創り上げる

事業効率を高め、規模を拡大
できる事業構造改革を推進

グッド
カンパニー

第2期中期経営計画 PROMINENT

特定の事業分野で際立つ企業となる

高い事業効率を維持/向上
した上で事業規模を拡大

エクセレント
カンパニー

■ ICT市場は今後長期的に拡大傾向

ICT業界 トレンド	自動車産業はじめ製造業の投資は増大基調（自動運転/コネクテッド・インダストリー）	➤
	官民を挙げてセキュリティ対策の認識向上 （2018年4月よりセキュリティ投資への税制優遇開始など）	➤
	ICT人材の大幅な不足が続き、人件費も高騰傾向	➡
全産業共通 トレンド	「生産/物流現場」「ホワイトカラー」双方で、生産性向上ニーズが拡大 （収益向上、労働力不足対応、働き方改革）	➤
	IoTや人工知能、ロボットの活用によるビジネス開発の加速	➤
マクロ環境	日本経済は「緩やかな景気回復」が当面続く模様	➤
	2019年 ラグビーワールドカップ開催・2020年 東京オリンピック開催による インバウンド含めた消費拡大	➤
	消費税増税による景気減速、大規模金融緩和等に伴う突発的金融リスク	➡

特にソフトウェア市場が大きく拡大

シンギュラリティ

技術的特異点
2045年まで、あと27年

AI

ロボット

自動運転

量子コンピュータ

超高速無線通信

- ICT技術で、「不可能が可能に」
- 人間とAI(人工知能)が共存する社会
- SFの世界が現実となる

ICTの活用範囲は加速度的に増大していく

懸念される様々な情勢変化

- **米国の政治リスクによる米国の経済成長鈍化**
- 米国の保護主義台頭による貿易戦争など諸外国との紛争の恐れ
- 中国の覇権主義強化による諸外国との紛争の恐れ
- 中国の消えない経済成長鈍化の不安
- 北朝鮮の核保有問題と朝鮮半島の関係変化によるアジア情勢不透明感の増大
- 解決の糸口が見つからないシリア等中東問題
- 英・ロシア政治トラブルをキッカケとした国際紛争の火種
- 日韓問題の泥沼化
- **日本の安定政権崩壊危機による景気減速懸念**
- 大幅な人材不足の継続(IT技術者の不足は特に顕著)

規模拡大を焦らず企業体質の強化に重点

事業効率の
さらなる向上

自社製品の機能強化
新商品の創出

人材育成
人材増強

新技術・新たな市場など
の研究活動にも注力

■ 成長戦略の基本方針 「強みをより強く、徹底的に強く」

強力な顧客基盤

製造業を中心とするリーディングカンパニーとの長期的な関係を構築

- ・先進事例に携わることで技術力が向上
- ・顧客の業務ノウハウを熟知した事業展開が可能

製造業向けICT製品を 継続的に市場投入

スマートファクトリーが今日的課題になる前から、10年以上にわたり「Facteye」などの製造業の生産性向上システムの開発を継続しており、マルチメーカー対応など、同領域で先行している

ICTサービス全般を 手掛ける総合力

インフラ構築、システム開発、データセンター、運用保守など、ICTサービス全般を手掛けることによる相乗効果を得ることができる
セキュリティ分野にもSmartSESAMEやCEC SOCなど製品・サービスを持つ

独立系事業者

特定の製品/サービスに拘束されることなく、常に顧客視点で最適なインテグレーションを行うことができる

■ 次の基本方針に沿った事業を推進する

■ 事業効率のさらなる向上（営業利益率・経常利益率10%超）

- ・主要顧客の深耕を徹底（成長分野へ重点的に経営資源を配分）
- ・注力事業の強化（スマートファクトリー事業およびセキュリティサービス事業は売上50億円へ）
- ・研究開発の継続と対象範囲の拡大（AI/ウェアラブルデバイス/セキュリティ/VR/ロボット制御など）

■ 事業を2つのグループに集約し、特徴ある事業として際立たせる

- ・地方拠点も含めて製造業向けビジネスを集約し、顧客の生産/物流/開発をICTで革新する
- ・金融や社会（公共）向けなどのビジネスを集約し、LCM全体へのサービス提供を推進する

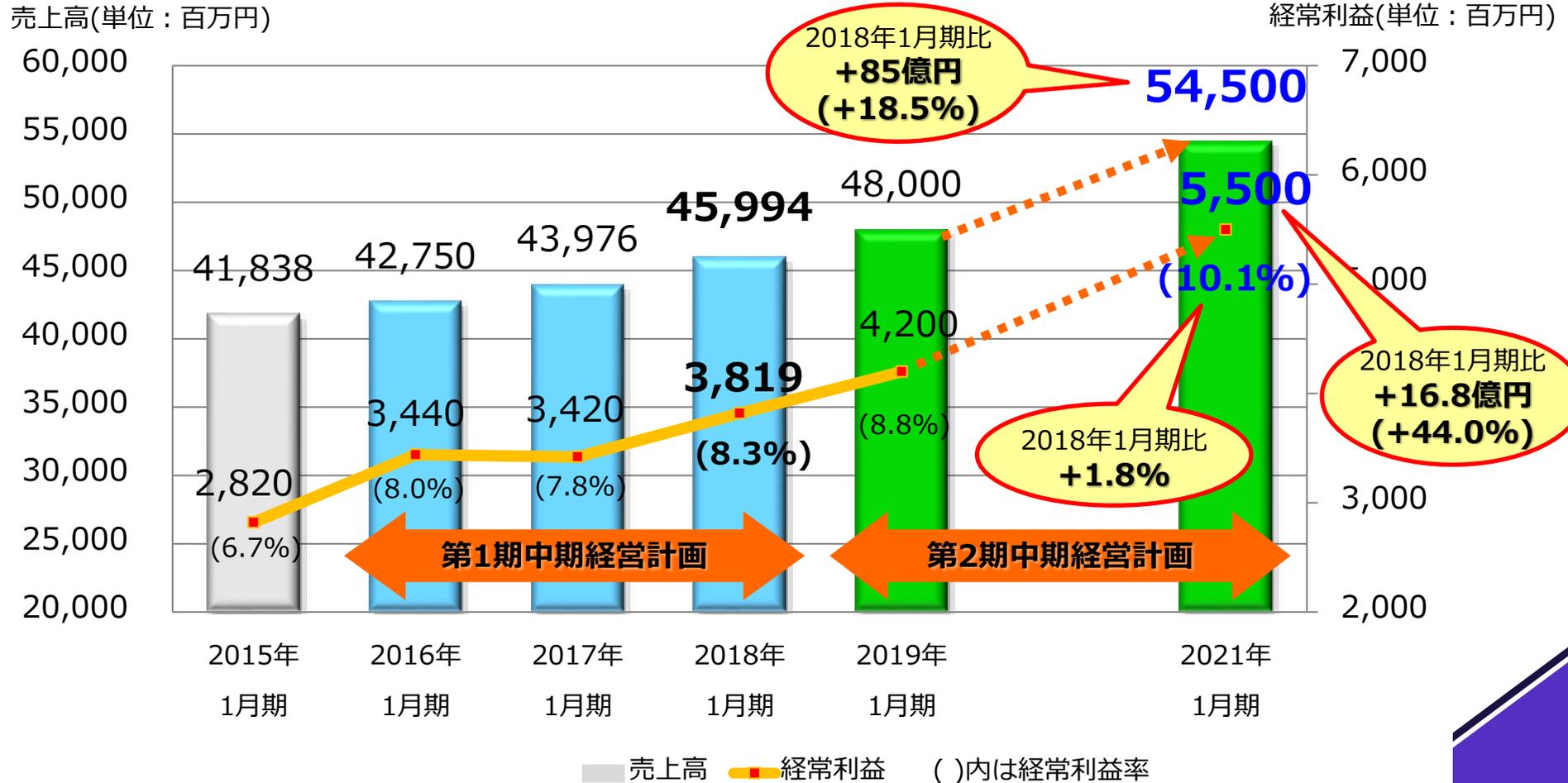
■ 注力事業に対してはM&Aを積極的に推進し、事業拡大の加速を狙う

■ 優秀なIT技術者の確保/維持を推進

- ・積極的な中途採用
- ・待遇面の改善（人事制度改革を通じた平均年収の向上、その他働き甲斐の向上）
- ・働き方改革の推進

損益目標

■ 連結売上高545億円、連結経常利益55億円、経常利益率10%超（2021年1月期）



その他の経営目標

- 資本の効率的かつ積極的な活用を通じて企業価値を向上し、株主に貢献する

資本効率	ROE 10.2% → 12%以上 (2018年1月期実績) (2021年1月期目標)
株主還元	配当および株価向上による資産価値向上による還元を行う 引き続き安定配当を基本としつつ、積極的に株主還元を実施
その他	設備投資も積極推進し、企業価値向上に努める

■ 人が際立つ企業となるため、次の施策を実施する

働き方改革

- ・平均残業時間20時間/月以下
- ・有給休暇取得率100%
- ・雇用形態のダイバーシティ対応
- ・テレワーク就業形態の試行
- ・業務改善（RPA活用による定型業務の自動化など）

働き甲斐の向上

- ・人事制度改革を通じて平均年収を向上させる
- ・優秀な人材がより多くの働き甲斐を感じることができる体制を整備

女性の活用

- ・女性管理職の意識的な拡大
- ・女性従業員比率を第56期までに30%(第50期末17%)
- ・女性の長期雇用を可能とする就業形態/就業支援策の整備

次世代人材育成

- ・幹部職/プロ技術者を組織的に育成する教育システムを追加

事業セグメントの見直し

■ 特徴あるビジネスモデル構築のため、組織再編を実施

当社の大きな強みは2つ

1 自動車産業、ロボット産業、プリンター産業など日本を代表する大手組立製造業との長年にわたる取引と培ったノウハウがある

2 ICTインフラ構築のまとまった技術者を育成・確保しており、データセンター事業を含めて情報システムのライフサイクル全体を支援できる事業内容・組織体制を持つ

デジタル
インダストリー
事業

サービス
インテグレーション
事業

技術・人のシナジー／お客様との共創イノベーション

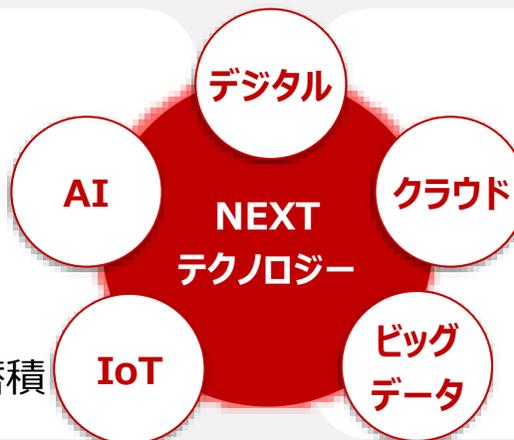
デジタル
インダストリー
事業

製造業特化のICTパートナー

ICTのトータルインテグレーター

サービス
インテグレーション
事業

- スマート工場化で進むICTニーズ
- お客様のIoT導入、PoC拡大
- AI、IoT、センシング技術
- FA制御、ロボット・設備のノウハウ蓄積



- ICTインフラ全般のノウハウ
- 自社DC、クラウド連携基盤
- 業種・業務特化型システム
- 最新テクノロジーのR&D加速



セキュリティ共通基盤

統合セキュリティ（製品・サービス群）



24時間・365日セキュリティ監視センター



業種特化型セキュリティ



ファクトリー（工場）向けセキュリティ

ICTトータル基盤

システム構築・運用 +



システム
アプリ開発



IoTプラットフォーム



ネットワーク
クラウドサービス



センサー
組込み



デジタルインダストリー ビジネスグループ°

DIGITAL INDUSTRY BUSINESS GROUP

■ 事業方針

- ・ 製造業のデジタル化を支援するICT製品・サービスを提供する
- ・ 組立製造業を中心に、生産性/品質向上を実現するソフトウェア製品を企画・販売するとともに、それら製品を活用したSIサービスを提供する

■ 事業目標

- 1** 日本版インダストリー4.0実現の中核をなす存在となる
- 2** 当社の製品・サービスなくして組立製造業の生産性/品質革新なしと言われるステータスを獲得する
- 3** 大手製造業の主要顧客のICTパートナーNo.1の地位を獲得する

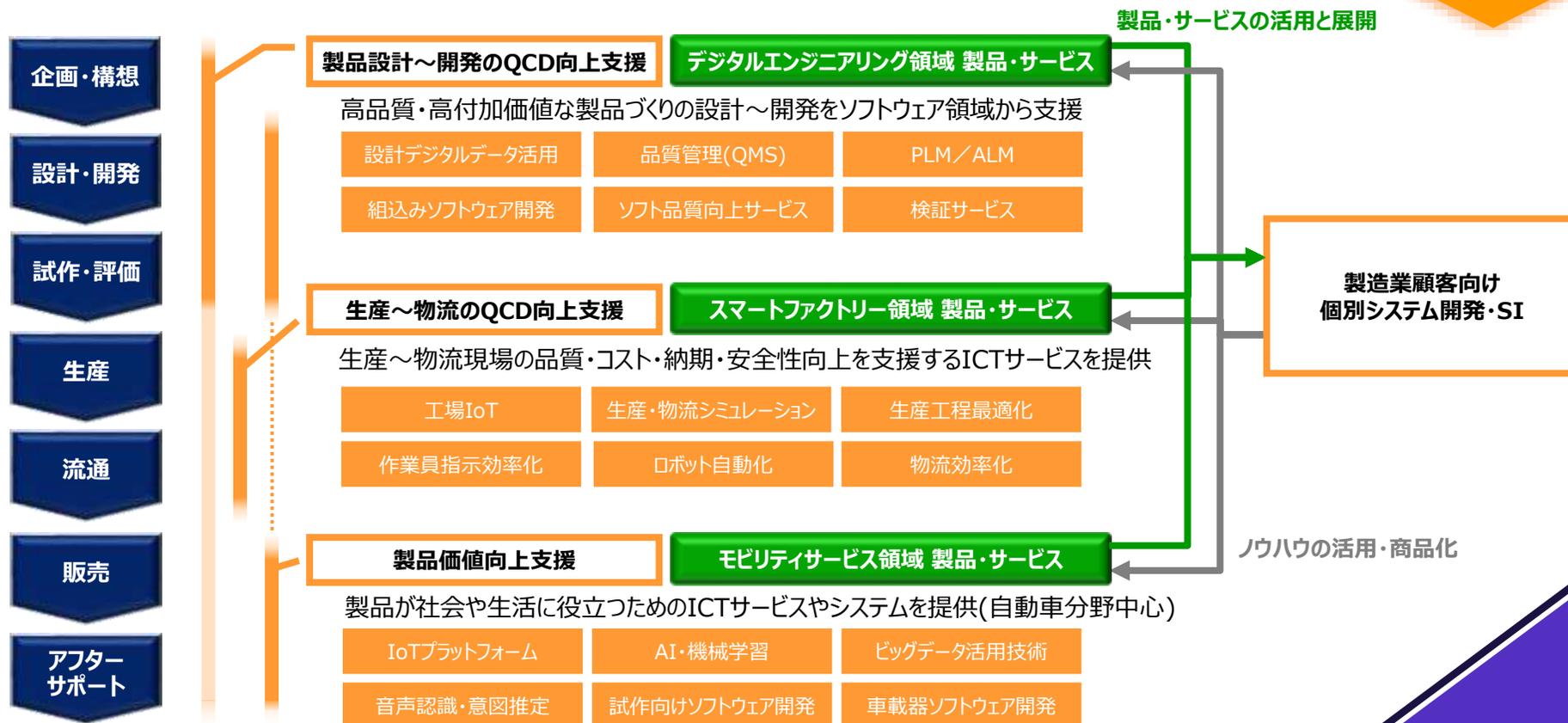
■ 数値目標

		18/1期	21/1期	増加率
目標	売上	147億円	177億円	20.4%
	(内、スマートファクトリー)	(20億円)	(50億円)	(150%)

デジタルインダストリー 対象分野

■ 日本版インダストリー4.0に向けた製造業のデジタル化を支援

- ・バリューチェーン全体にわたる情報のデジタル化と活用をICTサービスで支援
- ・設計～開発と生産～物流それぞれのプロセス可視化/QCD向上へのICTサービスと自動車分野中心に製品価値向上につながるICTサービスを提供



- 長年の組立製造業向け制御システム開発で培った技術・ノウハウから生まれた **ものづくりソリューション「VR+R」とそれを構成するICT製品群**

ものづくりソリューション
VR + R

VR技術を活用した生産・物流シミュレーションとモニタリング技法を駆使して、製造業のお客様の生産/物流現場の生産効率、作業効率を最大限まで高めるソリューションサービスと各種製品群

RaLC
RaFLOW
Wise Imaging

Facteye
スマートロガー
Smart Logger
CS Compass

中核事業として製造業を支援
2008年にブランド化

工場IoTプラットフォーム
Facteye

各社の設備機器に対応済、今後もさらに対応機器を順次拡大

- **産業用ロボット**
 - ・ファナック/デンソーウェーブ/三菱電機
- **CNC**
 - ・ファナック/オークマ/東芝機械/三菱電機/ブラザー工業/ヤマザキマザック
- **その他**
 - ・パトライトのAirGridに対応

2008年に工場IoTプラットフォーム製品として登場
累計ユーザー数 100社突破



サービスインテグレーション ビジネスグループ

SERVICE INTEGRATION BUSINESS GROUP

■ 事業方針

- ・ 特定分野のアプリ開発から、ICTインフラ構築・運用まで、情報システムのライフサイクルのすべてのプロセスに対するICTサービスを提供する
- ・ データセンターも活用し、ICT全体のフルアウトソーシングを推進し、お客様企業のICTパートナーとして、長期的なストックビジネスの事業モデルを拡大する

■ 事業目標

- 1 ICT基盤技術を常に探求し、最適なICTインフラ環境を構築できる技術チームを育成し続ける
- 2 セキュリティサービス事業を徹底して事業推進し、成長事業に創り上げる
- 3 得意分野とする新たな特定市場を見出し、その分野のSIerとしてNo.1を目指す

■ 数値目標

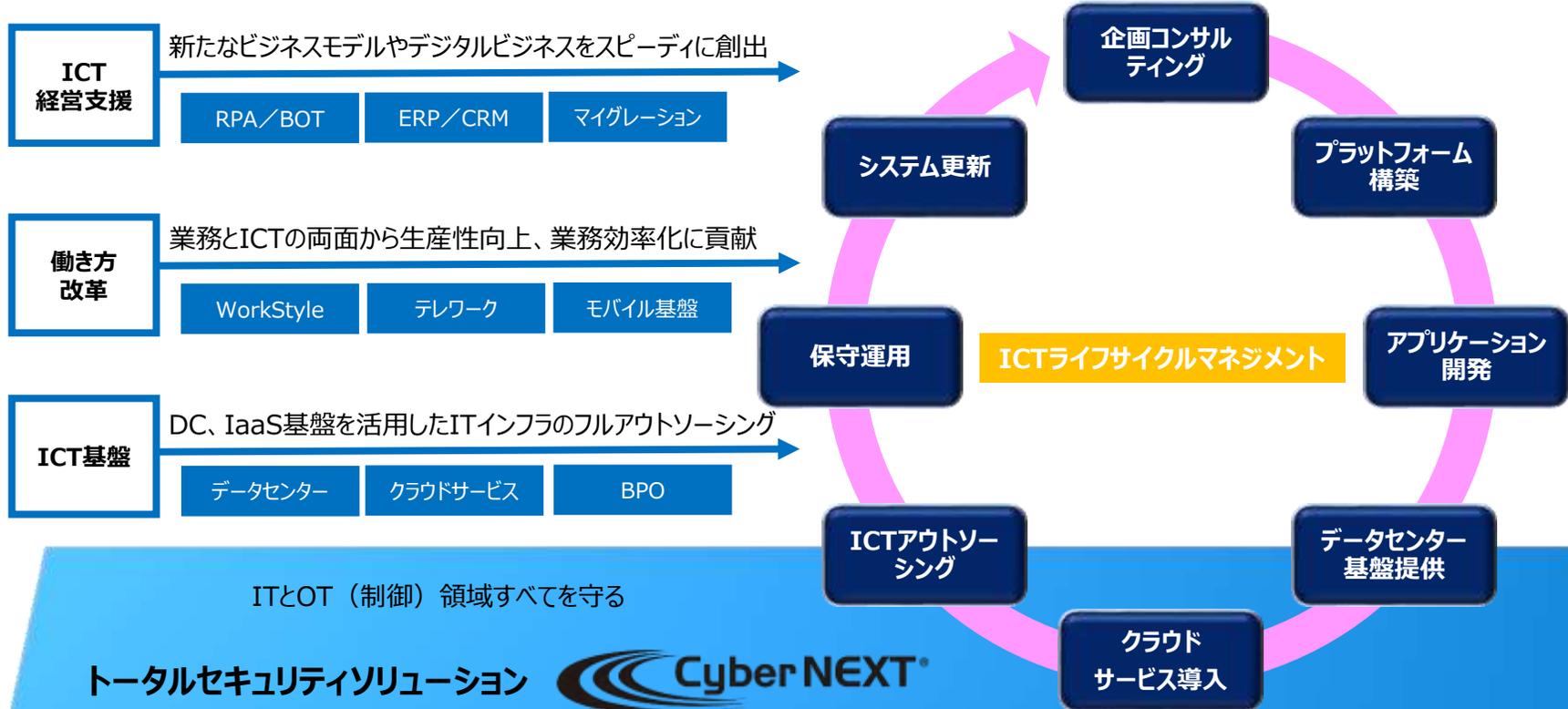
		18/1期	21/1期	増加率
目標	売上	313億円	368億円	17.6%
	(内、セキュリティ)	(30億円)	(50億円)	(66.7%)

サービスインテグレーション 対象分野



■ 企業・組織のICTライフサイクル全般を支援

- ・アプリケーション開発から、システム構築、運用、保守、アウトソーシングまで
- ・独自サービスの提供（データセンター、セキュリティ、働き方ソリューションなど）



サービスインテグレーション 当分野の強み

- 業務アプリケーション開発から、ICTインフラ構築、運用・保守、DC事業まで、情報システムに関するすべてのシステムライフサイクルプロセスをサービス提供できる事業内容と組織体制を持つ
- 金融・公共分野など特定の業種の業務ノウハウを有する
- 市場に認知された自社ブランド製品を有する



製造業に次ぐ金融・公共系のお客様基盤
金融オンライン化・電子自治体の実績



市場に認知された
豊富な自社ブランド製品群

おわりに
おわりに

顧客

パートナー
企業

四面謳歌

従業員

株主

顧客・パートナー企業・従業員・株主と
常に喜びを分かち合える会社になる

おかげさまで創立50周年

The 50th Anniversary

まずは、**100年続く企業**を目指して!!

継続的に成長する

骨太のしっかりした会社となるよう
全社一丸となって邁進していきます

ご清聴ありがとうございました



Shape your future

[お問合せ先]

株式会社シーイーシー

企画部 広報グループ

03-5789-2442

経理部 IR担当

046-252-4111

- 本資料は、投資を勧誘する事を目的として作成されたものではありません。
- また、本資料に記載しております将来の業績に関する見通しは、日本経済や情報サービス産業の動向、その他現時点で入手可能な情報による判断及び仮定により、算出しております。従いまして、予想に内在する不確定要因や今後の事業運営における内外の状況変化等により、変動する可能性がある事をご承知おきください。